

平成 29 年度 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

I 法人の概況

1. 設立年月日 平成 21 年 6 月 1 日

2. 定款に定める目的

本社团法人は、文化財保護に携わる民間調査組織として必要な技術の研鑽、向上を図り、もってわが国文化芸術の振興に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- 1) 文化財保護に関する知識の教授
- 2) 文化財保護に関する技術力向上のための研修会・講習会の開催
- 3) 発掘調査技術者の資格検定試験の実施および資格の認定
- 4) 文化財保護に関するセミナーの企画・運営又は開催
- 5) 文化財保護にかかる図書及び記録の閲覧、書籍の制作、電子出版物の提供
- 6) 文化財保護に関する国内外の団体等との連絡協調
- 7) 講習テキスト、試験問題集、会員名簿ほか図書の出版販売
- 8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 平成 30 年 3 月 31 日現在の会員数

種類	当期末	前期末比増減
普通会員	81 社	+2 社
賛助会員	6 社	±0 社
合計	87 社	+2 社

6. 主たる事務所の状況

主たる事務所：東京都中央区日本橋富沢町 10-13-301

7. 平成 30 年 3 月 31 日現在の役員

役職	氏名	現職
代表理事	那波市郎	(株)四門 代表取締役
専務理事	橋本真紀夫	パリノ・サーヴェイ(株) 取締役調査研究部長
常務理事	安住修二	(株)パスコ 常任顧問
	川谷昭彦	(株)埋蔵文化財サポートシステム 相談役
	黒木隆史	日本海航測(株) 代表取締役社長
	武 賢治	国際文化財(株) 取締役営業部長
	長井正欣	(有)毛野考古学研究所 代表取締役
	長谷川渉	(株)武蔵文化財研究所 代表取締役
理事	河合英夫	(株)玉川文化財研究所 専務取締役
	河野一也	大成エンジニアリング(株) 顧問

	清水章弘	安西工業(株) 代表取締役社長
	平井 貢	(株)シン技術コンサル 常務取締役
	森 允	(株)イビソク 専務取締役
	山口 寛	ナカシャクリエイテブ(株) 代表取締役社長
監事	島津義昭	(株)九州文化財研究所 特別相談役

8.平成 30 年 3 月 31 日現在の職員

職員数 2 名（常勤 1 名、パート 1 名）

II 事業の概要

1.事業の実施状況

平成 29 年度の事業計画書に基づき以下の事業を実施いたしました。

1) 復興対策本部（武 賢治 復興対策本部長）

前期に引き続き震災の被災地の自立を目指す一助となるよう、官民連携し発掘調査の支援を通じて東日本大震災の復興に取り組みました。

2) 事業委員会（安住修二 事業委員長）

4 月 24 日に宮田亮平文化庁長官に、11 月 9 日に山崎秀保文化庁文化財部長に、3 月 26 日に文部科学省において宮川文部科学大臣政務官と面談を行い林芳正文部科学大臣に要望書を提出しました。

当協会会員による民間調査組織は、発掘調査を通じてわが国の埋蔵文化財の保存活用に取り組んでおり、改正品確法の遵守、コストの削減、作業の安全、新技術開発等への積極的な取り組みを通じて、発注者のご要請等に的確に応え、文化財事業の持続的かつ健全な発展に努めていること、また考古学系の学生のインターンシップ受け入れや若手・女性技術者の育成・活躍の推進など、雇用創出・人材育成のための活動を通じて、我が国の文化財事業の発展に寄与すべく、幅広く活動していることをご報告し、要望書を提出しました。文部科学省、文化庁と協会は官・学・民連携し機能させ、今後も協調し活動を行いながら向上していくための意見交換を行いました。

民間調査組織全体の技術力の集結と向上を目的に、未入会の民間調査組織への協会加入の案内を積極的に行い今年度 4 社の加入がありました。

3) 連絡協議会（川谷昭彦 九州地区連絡協議会幹事）

来期からの稼働に向け、地区内の実績や要望などの調査行いました。

4) 総務委員会・調査士会準備室（長井正欣 総務委員長）

埋蔵文化財調査士の資格検定試験を 9 月 9 日联合会館（東京）で実施しました。行政経験者 4 名、士補からの受験者 12 名の 16 名全員が合格いたしました。埋蔵文化財調査士補の指定講習会は 7 月 21～23 日の 3 日間で全 10 講座の講習会を行い、8 月 26 日联合会館（東京）で資格検定試験を実施しました。29 名受験し、全員合格いたしました。

また、鹿児島にて 1 月 15 日に発掘員試験を実施し 1 名認定いたしました。

CPD 委員会は 6 月と 11 月に埋蔵文化財調査士・士補から申請された CPD のポイント集計と認定作業を行いました。6 月集計では 124 名（調査士 87 名、調査士補 37 名）から 768 件の申請がありました。件数は、過去最高で 700 件代の申請件数になりました。11 月集計では 155 名（調査士 105 名、調査士補 50 名）から 593 件の申請があり、件数としては、前回よ

り減少したものの、下半期の申請件数としては過去2番目に多く、申請者数は過去最高となりました。

CPD委員会では埋蔵文化財調査士・士補は資格取得後5年ごとの資格更新手続を行うため、資格更新条件となるCPDポイントの取得がスムーズに行われるようCPD管理システムを導入し、CPDポイントの申請管理体制の整備に取り組んでおり、来期より本格稼働する予定です。

3月10日に、蔵文化財調査士・調査士補の技術力向上と理解の促進を図ることを目的とし、また考古学に関心のある一般の方を対象に、日本大学文理学部百周年記念講堂にて講演会を開催いたしました。「考古学の力・文化財の力」をテーマとして、國學院大學名誉教授の小林達雄先生、立正大学名誉教授で当協会会長の坂詰秀一先生による一般公開の講演会を実施、講演会には260名の参加者がありました。講演会終了後に全国の調査士・士補の資格者の交流と、お互いの調査力向上の場になるよう調査士会準備会の発足の経緯と主旨の説明を行いました。

5) 考古検定検討委員会（長谷川渉 考古検定検討委員長）

11月18～26日の期間で第9回考古検定が実施され入門・初級・中級・上級・最上級クラスでの試験を開催しました。今期は入門クラス～中級クラスの3クラスを自宅でも受験可能なインターネット試験を導入し、より多くの受験者の獲得に努め過去2番目の受験者数となりました。下位クラスの合格が受験要件となる上級、最上級クラスでも合格者が増加しました。継続して受験、勉強を行えるよう今後も受験者からのアンケートや要望を精査し受験者の満足度の高い検定試験となるよう取り組んでおります。

受験者からの要望の一つとして、考古検定過去問題集が通信販売以外でも購入できるように全国の博物館ミュージアムショップ等での販路を拡充に力を入れ、発売当初2館での取り扱いが今期より6館となりました。

6) 編集委員会（橋本真紀夫 編集委員長）

考古学専門誌での埋蔵文化財に関する特集号の企画・編集を行いました。

7) 技術研修委員会（河野一也 技術研修委員長）

会員会社の考古学の基礎的な技術や方法論に基づいた、調査から報告書の内容を含めて調査力の向上や質の確保を図るため、会員会社が作成した調査報告書を審査して優秀なものを顕彰する表彰制度を設けています。4月4日に第5回優秀調査報告書審査会を開催し、9社応募うち8社の報告書が優秀調査報告書に選定されました（再優秀調査報告書は該当なし）。5月12日に表彰式で受賞者に賞状を授与いたしました。

技術研修会では、どの発掘調査においても関連のある地質・土壌並びに古環境の復元に着目して土壌学と植物学の研究者を招き、即戦力として役立つ、最新の研究成果について7月30日に日本橋社会教育会館（東京）62名参加、10月28日に奈良商工会議所（奈良）29名参加で研修会を行いました。

近年文化財の分野で広く活用されるようになってきた3D計測技術について、1月15日に横浜市立歴史博物館と共同で研修会を開催、30名（うち当協会の資格者15名参加）が参加いたしました。

6月30日に静岡県埋蔵文化財センターより依頼を受け、当該職員及び希望する県内市町文化財担当職員を対象に、当協会会員会社の担当者が遺跡測量等業務についての講習

会を行いました。

今後も他団体との協働を行いながら、資格者の調査力向上に努めてまいります。

8) 広報委員会 (山口 寛 広報委員長)

平成 29 年度埋蔵文化財調査要覧の企画・編集を行い 8 月に発行いたしました。

毎年協会の活動報告を行っている会報「飛天」に今号より会員会社の調査紹介等の紀要を合本し 8 月に発行いたしました。創刊にあたり馳浩元文部科学大臣・衆議院議員・当協会顧問より直筆の題字をいただきました。

考古検定の PR 活動として大安場古墳 (福島県) の古墳まつり、野毛大塚古墳イベント (東京世田谷区) に参加し、また期間限定の東急ハンズ 5 店舗で開催された古墳イベント、阪急うめだ (大阪府) の古墳イベント、はにコット (大阪府高槻市今城塚古墳) 千葉県立房総のむらトークイベントなどでも考古検定の PR、考古検定過去問題集の販売を行いました。

一般の親子向け料理ワークショップを 7 月 30 日に日本橋社会教育会館で開催し、夏休みの自由研究向けプログラムとし、土器の観察や拓本取りや縄文原体を作成しクッキー生地を土器の生地に見立て文様を付けた土器型クッキー (ドッキー) の製作実習を行いました。

ドッキーワークショップを各行政、博物館で開催するための講師養成講座も行っております。10 月 1 日に浜松市教育委員会に協力を行い、11 月 25 日に大船渡市教育委員会を中心に希望する近隣行政担当者向けの講座を開催いたしました。11 月 26 日には前日に行った講座を受講した市担当者が主催し、一般向けワークショップの開催の協力を行いました。

2. 当期の重要な契約

- 1) 協会ホームページリニューアル ステラグループ株式会社 1,134,000 円
- 2) CPD システム開発 株式会社シェルストリーム 2,160,000 円

3. 平成 29 年度会議等一覧

4 月	1 日	CPD 委員会
	4 日	第 5 回優秀調査報告書審査会 (第三者委員会)
	7 日	監事監査
	14 日	編集委員会・考古検定検討委員会・ 理事会
5 月	12 日	定時社員総会・理事会
	14 日	CPD 委員会
	16 日	編集委員会
6 月	9 日	常務理事会 ・四国・中国・関西地区懇談会
	14 日	編集委員会
7 月	4 日	試験管理委員会 (第三者委員会)
	5 日	事業委員会・考古検定検討委員会
	7 日	広報委員会
	13 日	編集委員会 (座談会)
	21~23 日	埋蔵文化財調査士補講習会
	30 日	技術研修会・親子料理 WS

8月	24日	特別講演会実行委員会
	26日	埋蔵文化財調査士補試験
9月	9日	埋蔵文化財調査士補試験・試験管理委員会（合否判定会議・第三者委員会）
	19日	考古検定検討委員会・特別講演会実行委員会
	22日	常務理事会 ・関東地区懇談会
10月	6日	理事会
	28日	技術研修会（奈良）
11月	6日	特別講演会実行委員会
	8日	内閣府立入検査・ 理事会（書面 入会承認）
	12日	CPD委員会
	17日	常務理事会 ・中部北陸地区懇談会
	25～26日	行政向け料理ワークショップ、一般向け料理ワークショップ（大船渡市）
	28日	特別講演会実行委員会
12月	1日	理事会
	14日	考古検定検討委員会
	19日	考古検定委員会（第三者委員会）
	27日	理事会（書面 入会承認）
1月	15日	特別講演会実行委員会
2月	10日	特別講演会実行委員会
3月	1日	特別講演会実行委員会
	10日	特別講演会
	16日	理事会（書面 来期事業計画書・収支予算書承認）
	26日	文部科学大臣へ要望書提出
	30日	第6回優秀調査報告書審査会（第三者委員会）

以上